税法修士論文 テーマ選定ガイド

関心を、資料で検討できる問いへ

選定の5条件

①研究分野を説明できる ②具体的な問いがある ③原資料と先行研究を入手できる ④指導可能性を確認できる ⑤研究期間内に検討できる範囲。キャリアとの関心だけでテーマを決めない。

候補を絞る手順

関心を3分野に分ける → 各分野で1つの規定・判断へ絞る → 読める原資料を探す → 先行研究との差を仮置き → 教員へ相談。資料が不足すれば問いを狭めるか別候補に移る。

免除との関係

修士学位による免除には研究認定等が必要で、テーマ名や出願合格だけで認定は決まらない。[1] 以下の候補は編集上の研究案であり、指導可否・免除適合性の確認済み一覧ではない。

法人税・所得税の候補

法人税：3候補

役員給与：過大性判断で比較要素をどう整理できるか。
交際費等：特定の支出について区分判断の要素は何か。
組織再編：1つの適格要件の解釈に対象を限定して、目的と判断の関係を検討できるか。いずれも原資料の確保を先に確認する。

所得税：3候補

事業所得と雑所得：対象取引を限定して判断要素を比較できるか。
必要経費：業務との関連性が争われる場面をどう整理するか。
譲渡所得：1つの特例の要件に絞り制度趣旨と判断を検討できるか。結論を節税の有利不利だけで説明しない。

資料と範囲

関係法令、通達、公開裁判例・裁決、論文を整理し、法的な位置づけを混同しない。資料の年度と改正前後を記録する。複数税目・多数の制度を一度に対象にする場合は、比較の目的と扱わない範囲を明示する。

消費税・相続税・贈与税の候補

消費税：3候補

仕入税額控除：証拠・保存に関する1つの要件の機能を検討する。
課税・非課税区分：対象業種や取引を絞り、判断根拠を整理する。
簡易課税：特定取引の事業区分の判断を検討する。施行日・対象期間・経過措置は選定後に公式資料で調査する。

相続税・贈与税：3候補

財産評価：1つの資産類型で法令・評価通達・個別判断の関係を検討する。
小規模宅地等の特例：1つの要件の制度趣旨と解釈を検討する。
生前贈与：改正の対象期間を限定して、加算や課税方式の構造を比較する。現行の適用を本資料だけで判断しない。

事業承継を研究する場合

事業承継全体では広いため、評価、納税猶予、株式譲渡など1つの論点へ絞る。制度の提出期限や対象条件は公式資料の現行版で確認する。政策評価と法解釈を分け、資料により検討できる問いを選ぶ。

手続・地方税・国際課税の候補

手続と地方税：3候補

更正の請求：対象場面を限定し、救済の範囲を検討する。
加算税：特定の要件や事実類型について判断を比較する。
固定資産税評価：対象資産を限定し、評価と権利救済の関係を整理する。地方税や手続法を一律に研究対象外・容易と扱わない。

国際課税：2候補

移転価格：1つの算定・文書化の論点を選ぶ。
越境デジタル取引：税目と対象取引を限定し、課税関係を比較する。外国語資料、法域、期間、比較基準を先に決める。国内制度だけの理解で比較結論を出さない。

AI・DXを入口にするとき

AIと税理士という職業論を、そのまま税法研究の題目にしない。証拠、手続、保存など具体的な法的問題へ絞る。技術の有用性と税法上の問いを区別し、最新製品の紹介で終わらせない。

先行研究・判例・改正の確認表

資料を読む記録

著者・資料名／公表日／対象年度／該当頁・段落／主張／事実／自分の問いへの示唆を記録する。法令は施行時点、事例は事件番号・裁判所・日付と原文の所在を確認する。ここでは未検証の判決例を列挙しない。

テーマの広さを点検

『消費税の問題』なら、税目→制度→要件→対象場面へ狭める。『相続の節税』なら、何の規定と判断を検討するのかを示す。一般解説との差は、既存資料を読んでから説明する。資料を集める前に新規性を断定しない。

改正・AIの管理

最新改正を扱う場合、成立・公布・施行・経過措置を区別して調査する。AIに引用や文献を生成させたら実在・本文・頁を原資料で照合する。大学院の利用ルールを確認し、引用・剽窃・利用申告を含めて教員へ相談する。

候補3案の相談シート・確認先

各候補に記入

分野／仮題：_____
問い／扱わない範囲：_____
読んだ資料と頁：_____
先行研究との差：_____
教員の指導可否：_____
資料不足／修正方針：_____

相談で決めること

研究分野との整合、問いの広さ、資料の入手、方法、予定期間、論文指導と修了要件を相談する。学習中の税目と研究分野が違う場合も、合格科目だけでテーマを固定せず、公式条件と指導を確認する。研究計画書テンプレートで骨子を作る。

[1] 一次情報（2026-10-07確認）

国税庁 修士の学位等による試験科目免除 Q&A;
https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/kaisei-qa/02.htm
テーマ候補の制度・判例・改正内容は、選定後に各原資料を調査する。本資料はテーマ選定のガイドであり、2026年度改正や判例を網羅した検証済みテーマDBではない。